

きらぼし・東京圏応援株式ファンド（愛称：きらぼし東京）

第5期決算について

～直近の運用状況と今後の運用方針について～

2021年4月26日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2021年4月16日に第5期決算期末を迎え当期の収益分配金につきまして、1,200円（1万口当たり、税引前）と致しましたことをご報告申し上げます。つきましては、直近の運用状況と今後の運用方針についてご説明させていただきます。

なお当ファンドの分配方針は以下の通りとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセット）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

基準価額・純資産・分配金の推移

2021年4月16日現在

基準価額	10,708 円
純資産総額	884百万円
TOPIX	1,960.87

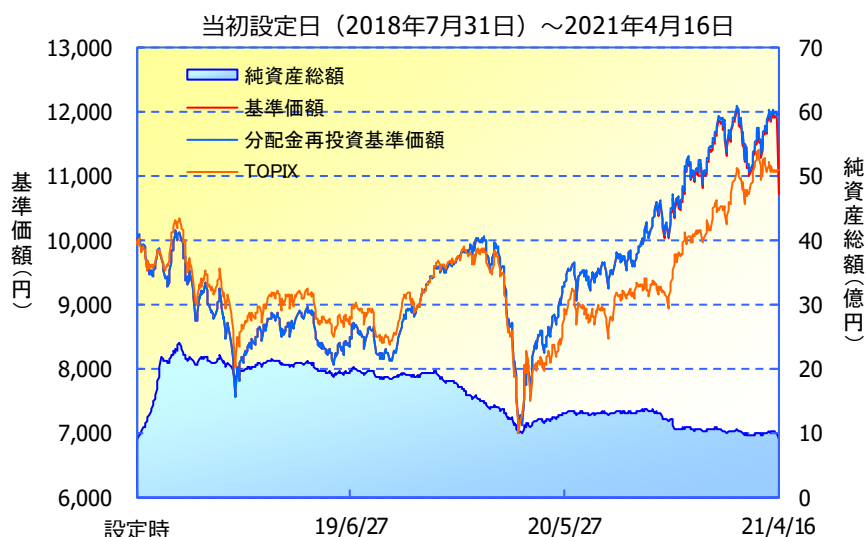
《分配の推移》

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期 (19/04)	0円
第2期 (19/10)	0円
第3期 (20/04)	0円
第4期 (20/10)	50円
第5期 (21/04)	1,200円

分配金合計額

設定来：1,250円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※TOPIX（東証株価指数）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

直近の運用状況

国内株式市況は、第5期決算期間期首より、欧州における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、上値が重く推移しました。しかし2020年11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことなどを受けて上昇しました。さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことなどが好感されて株価は上昇しました。2月後半には、米国における金利上昇への懸念で株価が弱含む局面があったものの、3月には米国の追加経済対策などにより同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。

このようなマーケット環境の中で、当ファンドの当決算期間のパフォーマンスは15.1%の上昇となりました。当ファンドにおいては、今後のアフター/ウィズコロナ時代においても、引き続き成長が期待できる企業に投資したことが、このパフォーマンスに寄与したものと考えております。具体的には、リモートワーク人口急増によるウェブ会議利用の増加やセミナー等のオンライン配信需要増加を背景に成長が期待されるウェブ会議サービスシステム提供会社や企業活動のデジタルシフトを背景に成長が期待される名刺管理ソフトを展開する企業、巣ごもり消費の拡大および定着を背景に成長が期待される動画配信サービス企業などが貢献しました。

I 今後の見通し

今後のマーケット見通し

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進、新型コロナウイルスワクチンの普及などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと想定しています。短期的に急ピッチな株価上昇や米国長期金利上昇に対する警戒感が強まる可能性はありますが、世界経済の回復に沿う形で国内株式市場は底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的な新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しつつ、今後の世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。

今後の運用方針

新型コロナウイルス感染拡大以降、その対策として、国内外で外出の禁止や自粛がなされました。同時に、リモートワークやEC、コミュニケーションツールなどが急速に普及しました。また、これまで対面でしか出来ないと考えられていたシーン（例えば、医療では遠隔診療、教育ではオンライン教育など）におけるデジタルの活用も徐々に本格化しつつあります。

また、日々の新型コロナウイルス関連の報道を見ていると、国内人口の3割程度を占める東京圏の動向が注視されていることがうかがえ、日本における東京圏の重要性を実感させられます。同時に、東京圏での感染拡大防止は、他地域への拡大防止にも寄与するものであり、東京圏を守ることが日本を守ることになるものと思います。また、前述のような人々の生活の変化を可能にした商品、サービス、技術の開発や供給における東京圏の企業が果たしている役割は非常に大きいものです。この経験を経て、東京圏の重要性がますます高まっていくものと考えており、同時に、当ファンドが投資対象とする東京圏の経済活性化の恩恵を受ける企業が活躍できる領域も広がるものと期待しています。

今回、奇しくも新型コロナウイルス感染拡大によって、日本における東京圏の重要性、人々の生活における東京圏の企業の影響力を実感し、その成長性を深く確信するに至りました。引き続き、当ファンドにおいては、リサーチチームの専門的知見を活用し、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

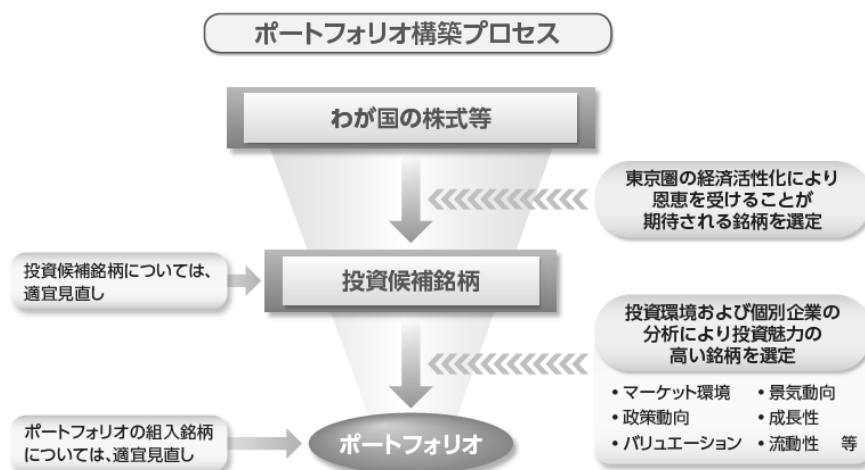
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- わが国の株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資します。
 ※株式等にはリート（不動産投資信託）を含みます。
 ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。
 - わが国の金融商品取引所上場株式等（上場予定を含みます。）の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄を投資候補銘柄として選定します。
 - 選定した投資候補銘柄については、適宜見直しを行ないます。
 - 投資候補銘柄の中から、投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
 - ポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。



- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 ・マザーファンドは、「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」です。
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.595% （税抜 1.45%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

きらぼし・東京圏応援株式ファンド（愛称：きらぼし東京） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。